

## 憲法改正論議の切り口

国民的気運を盛り上げるには

第一生命経済研究所  
常務取締役 定森 高之



先月、衆参両院に設けられていた憲法調査会の最終報告書が相次いで公表された。政党レベルでは自民党新憲法起草委員会が「改憲要綱」を取りまとめ、11月の結党五十周年に発表する「憲法改正草案」の策定に向けた作業に入ろうとしている。民主党も改正案の基本構想となる「憲法提言」をいずれ公表するという。一方、民間でも本年1月には日本経団連が経済界としての立場から、国の基本的な枠組みの再検討を提言した報告書の中で、憲法の見直しがいよいよ喫緊の課題となっていると指摘するなど、関心が徐々に高まってきた。今後はこれらが叩き台となり広範な層において改憲の論議が活発に行われ、長年の悲願であった改正自主憲法が遠くない将来に実現することが望まれる。

憲法調査会の報告書を見ると、5年もの歳月をかけ精力的に審議されたこともあって、現時点で考え得る論点は殆ど網羅されている。ただ、憲法改正には各議院の総議員の三分の二以上の賛成で国会がこれを発議し、国民に提案してその過半数の賛成により承認を経ることが必要であり、第一の関門である発議を確実なものにするため、党派間で対立する事項については様々な妥協が図られた結果、一般国民にとって必ずしも分かりやすい内容にはなっていない嫌いもある。日本国民が自らの意志で憲法を改正するのは今回が初めてのことだけに、新たな項目を数多く盛り込みたい思い入れは大いに理解できるし、また失敗すれば内外で取り返しのつかないダメージを被ることを恐れるあまり、各議員に異論が出にくい玉虫色の案でまとめた事情も分からはない。しかしこのままでは多数の国民を白けさせ、却って懸念されるような事態を招くリスクが高まるかもしれない。これを回避するには早い段階から改憲の狙いを絞り込み、国民の誰もが納得できるシンプルな「フレーズ」の形で定着させることが方便としては有効であろう。それは抽象論でなく、生活実感に根差した、人々の心の琴線に触れるものでなければならぬが、詰まるところ『現在享受している安全と繁栄を孫子の代まで失わないために何をなすべきか』という問い掛けの一言に尽きるのではないか。

これを憲法に落とし込むには、先ず経済的繁栄の大前提となる国家の安全保障を確保するための方法論が問題となる。将来の東アジア地域における軍事バランスの変化を考えれば、わが国にとって日米同盟が掛け替えのないものであり、これを引続き確保し一層強化する以外に効果的な選択肢が存在しないという現実認識は、いまや一般国民の間にも広がりつつある。わが国が有事の際に米国にとって信頼に足る同盟国である証しを示し、同盟を盤石なものにしてゆく上での最大のポイントは、かねてより議論的になっている集団的自衛権を実際に行使できるよう、憲法の条文改正ないしその他の方法で手当をすることだ。実現すれば日米関係はより緊密かつ安定的なものとなり、われわれの孫子の代までの安全と繁栄を確保する大きな力となるだろう。しかし、もし不首尾に終われば、米国の信頼を一挙に失うことにもなりかねず、有事においてわが国が従来の片務的立場に拘れば、米国の世論と議会は決して同盟国としての日本を許さないだろう。その場合、日米同盟は空洞化しわが国は修復不可能な破局への道を辿ることを覚悟しなければならない。

孫子の代までの繁栄を確実にするために、内政面で先ず必要とされるのは憲法論議の中で日本という国家の在り方をもう一度考え直して見ることだろう。立脚点はわが国の歴史、伝統の中に見出すことが自然であり、その基礎に愛国心があることは言うまでもない。愛国心や自己犠牲の精神はあらゆる人間に本性として備わっており、それを否定するような教育が行われぬ限り必ずと芽生えて来るものだ。戦後多くの日本人が愛国心に対して拒絶反応ともいえる感情を抱くようになった背景には、戦時下における異常な体験とともに、わが国の防衛力を精神面から弱体化させようとする勢力があったことにも留意しておく必要があるだろう。愛国心の根底には家族愛があり、「家」の連続性に対する使命感が日本人の道徳律や勤勉さを支える柱となり今日の繁栄をもたらした。したがってこれを失えば築き上げた繁栄もやがて失われるに違いない。少子化の原因も同根だ。国家のアイデンティティを堅持し国力を最大限に発揮するには、やはり伝統に回帰してそれを強化する道を選択するのが適切ではないだろうか。